

目標設定の考え方について（案）

資料 1 - 3 ①

事業系

※食品製造業、食品卸売業、食品小売業、外食産業の4業種で集計

【基準データ】

◎2017年度

- ① 2017、2018年度の大阪市「事業系一般廃棄物排出実態調査報告書」等を基に、「1事業所あたりの食品廃棄物等及び食品ロスの発生量」の原単位を算出
- ② ①の原単位を各市町村の事業所数で拡大推計し、2017年度の事業系ごみ量を考慮して補正を行い、最終的に4業種に合算して2017年度の事業系食品ロス量を算出

※2018年度も同様の算出方法

◎2008～2016年度

- ① 全国の食品廃棄物等の発生量などから原単位の増減率を算出し、上記で求めた2017年度の府域全体の原単位にかけることで、2008～2016年度の食品ロス量を算出

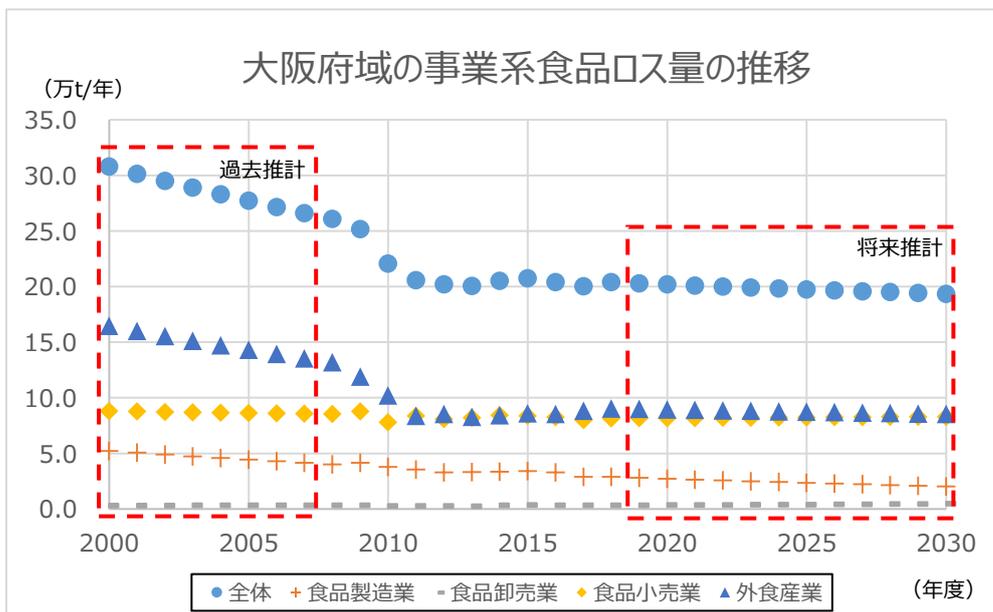
【推計方法】

◎2000年度

2008～2018年度のデータを基に、国の算出方法と同様に、近似式（指数関数）で推計

◎2019年度以降

2008～2009年度は、食品ロスの減少量が大きいいため、2010年度以降のデータを基に近似式（指数関数）で推計



■大阪府事業系食品ロス量

| 業種 | 2000年度 | ... | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | ... | 2025年度 | ... | 2030年 | 2000年の半減 |
|-------|--------|-----|--------|--------|--------|-----|--------|-----|--------|----------|
| 食品製造業 | (5.2) | | 2.9 | 2.9 | 2.8 | | (2.4) | | (2.0) | (2.6) |
| 食品卸売業 | (0.3) | | 0.3 | 0.3 | 0.3 | | (0.4) | | (0.5) | (0.2) |
| 食品小売業 | (8.8) | ... | 8.0 | 8.1 | 8.2 | ... | (8.2) | ... | (8.3) | (4.4) |
| 外食産業 | (16.5) | | 8.8 | 9.0 | 9.0 | | (8.7) | | (8.5) | (8.2) |
| 合計 | (30.8) | | 20.0 | 20.4 | 20.3 | | (19.7) | | (19.4) | (15.4) |

※数値について、最新データ等を考慮し、今後精査する予定。

【参考】 国の推計方法について

【現状値】

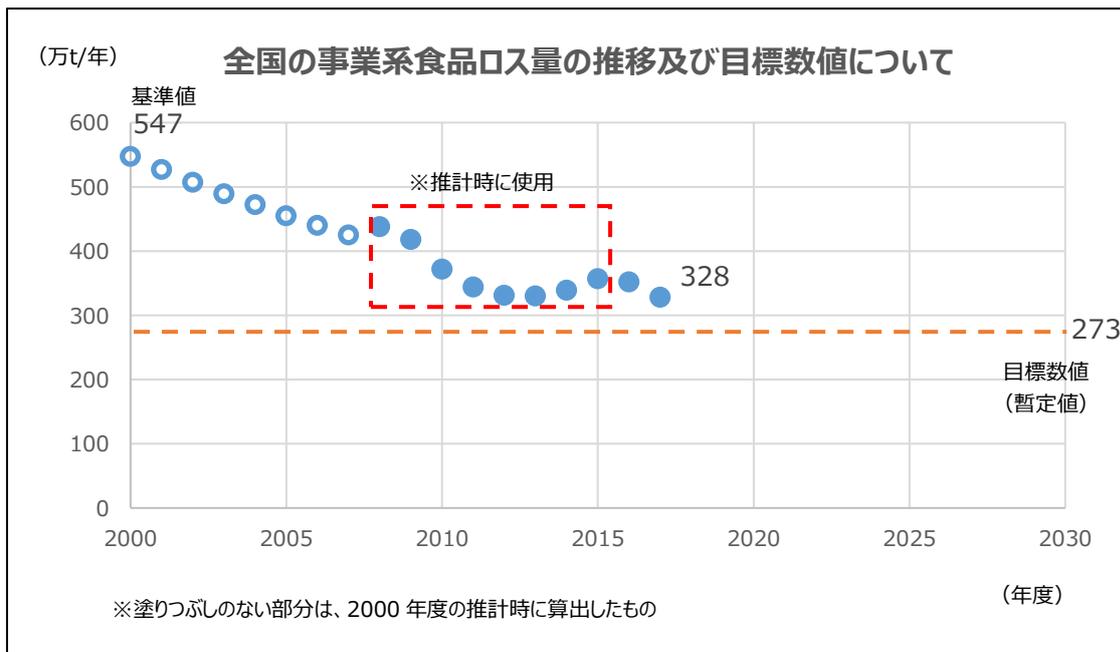
食品廃棄物等の発生量が 100t/年を基準に以下のとおり算出方法が異なる。以下、①②の食品廃棄物等の発生量を合算し、食品ロス率×1をかけている。

(※ 1 平成 29 年度「食品関連事業者における食品廃棄物等の可食部・不可食部の量の把握等調査」等)

- ① 100t/年以上
食品リサイクル法で報告義務があり、2008 年以降から集計
- ② 100t/年未満
①以外の事業者から抽出した統計調査により、業種ごとに 1 事業所あたりの発生量を算出し全国の事業所数で拡大推計

【2000 年推計】

上記①②の合算による 2008～2015 年度のデータから、4 業種とも近似式（指数関数）で 2000 年の食品廃棄物量を算出し、食品ロス率×1 をかけることで算出



【参考】 全国の定期報告データ（食品廃棄物等）の推移

(万 t/年)

| 業種 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 食品製造業 | 1,301 | 1,311 | 1,324 | 1,364 | 1,335 | 1,346 |
| 食品卸売業 | 10 | 9 | 12 | 13 | 11 | 11 |
| 食品小売業 | 88 | 91 | 93 | 94 | 94 | 91 |
| 外食産業 | 51 | 53 | 55 | 57 | 57 | 57 |
| 合計 | 1,449 | 1,464 | 1,484 | 1,527 | 1,497 | 1,505 |

※公表データでは、全国は 2012 年度以降のみ。都道府県別は 2015 年度以降のみ。